

和歌山県

令和7年度当初予算（案）

の概要

令和7年2月

和歌山県

令和7年度当初予算の概要

【一般会計当初予算額】

6,138億円（対前年度▲142億円）

➤ 過去3番目の規模 ※過去最大：令和6年度 6,280億円

- 和歌山を取り巻く環境の大きな変化（人口減少、超高齢化の加速、脱炭素及び循環型社会に向けた構造転換への要請、デジタル技術の進展、共生社会の進展、行政間や官民の連携など）に対応する予算
- 子育てを支援する**給食費無償化**、**熊野白浜リゾート空港**を核とした地域経済活性化に向けた**利用促進**、能登半島地震の教訓を踏まえた**防災減災対策の強化**など課題解決に繋がる様々な施策を実現
- 重点施策及び新たな財政需要に必要な予算については、「**財政危機警報**」や「**業務量適正化の観点**」を踏まえ、事業のスクラップアンドビルドにより対応

重点施策の5つの柱

1. こどもまんなか社会の推進
2. 成長産業の創出
3. 農林水産業、観光産業をはじめとする
地域産業の強化
4. 人口減少下におけるまちづくり
5. 安全安心で心豊かに暮らせる社会づくり

当初予算の主な取組

1. こどもまんなか社会の推進

◆ こどもにやさしい社会づくり

- ・ 学校給食費の無償化
- ・ 和歌山こども食堂支援

2. 成長産業の創出

◆ 成長産業の創出（宇宙、GX）

- ・ 宇宙関連事業
- ・ GXの推進

3. 農林水産業、観光産業をはじめとする地域産業の強化

◆ 熊野白浜リゾート空港の利用促進

- ・ 国内線利用促進、国際線誘致等
- ・ 滑走路延伸を見据えた取組

◆ 観光産業の強化

◆ 林道整備の加速化

4. 人口減少下におけるまちづくり

◆ 住みやすく魅力ある地域、まちづくり

- ・ 魅力ある地域、まちづくり（振興局機能強化）
- ・ 地域に適した公共交通体系の再構築

5. 安全安心で心豊かに暮らせる社会づくり

◆ 防災減災対策の強化

- ・ 応援受援体制の強化
- ・ 迅速かつ的確な初動体制

こどもの健やかな成長を社会全体で育てていくため、引き続き、県内小中学校等の給食費無償化やこども食堂の支援に取り組む

I 学校給食費の無償化（14億8,898万円）

市町村による小中学校の給食費無償化を支援するとともに、**県立特別支援学校**に通う児童生徒等の保護者が負担する給食費を支援

支援対象

学校給食を実施する市町村立小中学校、県立特別支援学校に通学する児童生徒等を持つ子育て世帯

実施期間

令和7年4月～令和8年3月
※R6年度は、R6年10月～R7年3月



[実績] 令和6年度においては、**県内の全市町村で学校給食費の無償化を実施**

II 和歌山こども食堂支援（4,913万円）

全ての小学校区（約200）にこども食堂が設置されることを目指し、こども食堂の新規開設に係る経費等の補助、こども食堂と多機関をつなぐネットワーク構築支援等を実施

◆こども食堂の開設等支援（3,040万円）

- ① 新規開設にあたっての設備購入費等を支援
- ② 学習支援や多世代交流に係る備品購入費等を支援

◆こども食堂応援ネットワークの運営（1,873万円）

開設や運営に関する支援、食材寄付等のマッチングなど、こども食堂の運営者に対するきめ細やかな支援を実施



[実績] 県内のこども食堂は103箇所（R6.12月末時点）で、**2年間で箇所数が倍増** [参考：46箇所（R4.12月末時点）]

成長産業の創出（宇宙、GX）

4.7億円

世界的な潮流を捉え、宇宙、GXなどの成長産業を創出

I 宇宙関連事業

◆宇宙まちづくり推進（3,670万円）

宇宙産業への参画に向けて、あらゆる企業や人が集い、夢を実現する場所である「スペースエントランス」の実現に向けて、行動計画の策定、ビジネス創出支援、人材育成、情報発信を実施



◆民間ロケット発射場周辺地域活性化（4,387万円）

スペースポート紀伊からのロケット発射に合わせたイベント開催、渋滞対策及び宇宙やロケットをテーマとするシンポジウム開催

II GXの推進

再生可能エネルギーの普及

◆脱炭素化推進（2億9,718万円）

県有施設への太陽光発電設備等の設置、住宅や事業所における再エネ省エネ設備の導入支援など脱炭素化に向けた取組を推進

◆わかやま洋上風力検討会運営（2,673万円）

本県海域での洋上風力発電の導入に係る検討会及び漁業実態調査を実施

循環経済への転換

◆GXビジネスモデル創出（3,946万円）

県内企業のGXビジネスモデル創出するため、地域のポテンシャル調査及びビジネスモデル構築、実証、伴走支援を実施

◆県有林経営管理（森林クレジット創出）（531万円）

県有林における森林クレジットの発行に向けて、クレジット認証申請などを実施

県経済の中核を担う産業の土台を築き、将来世代にとっても魅力的な働く場を創出

熊野白浜リゾート空港の利用促進

2.2億円

空港の利用促進に全庁を挙げ、市町村や民間と連携し強力に取り組むことで、観光産業等を活性化
並行して、滑走路延伸に向けた準備を推進し、最短2030年度の国庫補助採択を目指す

目標

2029年度
羽田線4往復8便化、利用者年間30万人

2030年度
滑走路延伸国庫補助採択

滑走路延伸後
羽田線利用者年間50万人以上



I 国内線利用促進、国際線誘致等（1億7,419万円）

◆国内線利用促進（5,325万円）

2万人/年の空港利用者増を目指し、各種利用促進施策を実施 ⇒ **羽田線4往復8便化を実現**

- ▶ 首都圏からの誘客促進、旅行会社への営業や首都圏向け広報、ワーケーション喚起、需要平準化及び空席対策、和歌山県からの送客促進、乗継利用促進、市町村事業支援、航空貨物活用など

◆国際チャーター便誘致（6,159万円）

将来的な定期線の就航を目指し、積極的にチャーター便を誘致

- ▶ 運航経費及び旅行商品造成補助、誘致プロモーションなど

◆空港アクセス強化（4,935万円）

空港利用者の利便性向上のため、空港周辺の交通アクセスを強化

- ▶ J R乗継支援、空港連絡バスの運行など

◆サテライトオフィスの設置（1,000万円）

空港振興施策を展開する拠点として空港内にサテライトオフィスを設置



熊野白浜リゾート空港

KUMANO SHIRAHAMA RESORT AIRPORT

II 滑走路延伸を見据えた取組（4,400万円）

利用者増に伴う国内線機材の大型化や様々な地域からの国際線受入に対応していくため、滑走路延伸に向けた準備を推進

- ▶ 空港基本計画作成、経済波及効果算出など

住みやすく魅力ある地域、まちづくり

5.4億円

関係人口の増加や賑わいづくりの拠点整備、地域公共交通の維持、確保及び利便性の向上を推進

I 魅力ある地域、まちづくり（振興局機能強化）

◆わかやま移住定住総合戦略（1億6,729万円）

地域の活力となる新たな担い手を呼び込むための施策を推進

移住希望者を総合的にサポート

- ・二地域居住など地域とつながる関係人口の獲得に向けたプロモーションを強化
- ・地域のキーパーソンを見える化し、つながる仕組みを構築

◆地域の賑わいづくり拠点整備支援

（1,000万円）

地域の賑わいの拠点を創出するため、駅舎や空き店舗等における小規模な施設改修を行う市町村に対して補助

◆振興局地域づくり支援課題解決促進

（1億3,708万円）

振興局が管内の地域課題を解決するための取組を実施



II 地域に適した公共交通体系の再構築

◆地域公共交通計画推進（2,228万円）

路線バス等の地域公共交通を維持、確保するための取組を実施

地域公共交通の維持、利便性の向上

- ・地域に適した公共交通体系を調査、検証する市町村を支援
- ・キャッシュレス決済の導入など利用者の利便性向上に取り組むバス事業者を支援
- ・運転手確保に取り組むバス事業者を支援
- ・ライドシェアの実証運行に取り組む事業者を支援

◆地域交通確保維持改善（1億5,146万円）

日常生活上欠くことができないバス路線（地域間幹線系統）に対する支援を行うとともに、鉄道駅のバリアフリー化を補助

誰にとっても住みやすく魅力ある地域、まちづくりを実現

今後発生が懸念される南海トラフ地震等大規模災害に備えるため、能登半島地震などの教訓を踏まえた防災減災対策の強化を実施

I 応援受援体制の強化

◆衛星通信機器の配備（2,805万円）

発災時の通信途絶に備え、被災現場で高速衛星通信ができる機器（スターリンク）を全振興局に配備



◆旧南紀白浜空港跡地防災拠点整備調査（基本設計）（1,265万円）

多数の応援航空機を迅速かつ安全に受け入れるため、航空機活動拠点である旧南紀白浜空港跡地の防災拠点機能を充実



◆事前避難体制の整備促進（351万円）

南海トラフ地震臨時情報発表に伴う事前避難などにおいて、市町村が圏域を越えた相互支援を円滑に進めるための環境整備を促進

II 迅速かつ的確な初動体制

◆物資輸送検証（646万円）

避難所へ円滑に物資輸送を行うため、自治体、物流関係者と連携し県内物資輸送を検証



◆災害対応工程管理システムの導入（1,359万円）

県における災害対応の流れを的確に把握し、進捗管理できる工程管理システムを導入

その他の主な重点施策

◆病児保育充実（1,115万円）

病児保育に係るシステムの導入に対する支援やシンポジウムの開催等により病児保育の広域化を推進

- ▶ 病児保育の利便性向上による子育て支援

◆次代につなぐ漁村づくり支援（1,018万円）

漁業の新規担い手確保に向けた研修等の支援対象を拡充

- ▶ 若手を中心とした漁業就業の促進

研修支援制度の有無（着色部分が拡充対象）

就業形態	独立型漁業		雇用型漁業	
	親元以外	親元研修	親元以外	親元研修
研修先				
支援対象	○	○	○	×⇒○

◆空飛ぶクルマの実用化に向けた支援（1,000万円）

空飛ぶクルマの離着陸場の整備に向けた調査の実施を支援

- ▶ 海外や首都圏からの更なる観光客の誘致

◆新たな県産品推奨制度「和歌山一番星アワード」 （2,788万円）

認定商品の選定、発表イベントの開催とPRホームページの作成

- ▶ 県産品の販売促進及びブランド化



◆水道管広域漏水調査（999万円）

人工衛星データを用いた漏水検知システムによる水道管の漏水調査を支援

- ▶ 水道事業者による水道管の適正管理を促進

◆ネットワークカメラシステムを活用した市民応接の向上及び 交番安全対策（8,503万円）

交番や駐在所と警察署等をネットワークカメラで結び、警察官不在時における来訪者への対応や施設内の安全を確保

- ▶ 安全安心なまちづくりの実現

◆こどものこころの診療ネットワーク（3,700万円）

県立医科大学に児童精神科医の寄附講座を設け、医師の育成等を図る拠点病院を整備

- ▶ 各医療機関等と連携した支援体制を構築

◆在外和歌山県人会次世代リーダーズの集い（1,230万円）

在外県人会と県内青少年との相互交流及び本県移民史の理解促進

- ▶ 県人会と県民のつながり強化と次世代育成

◆カスタマーハラスメント対策（9,656万円）

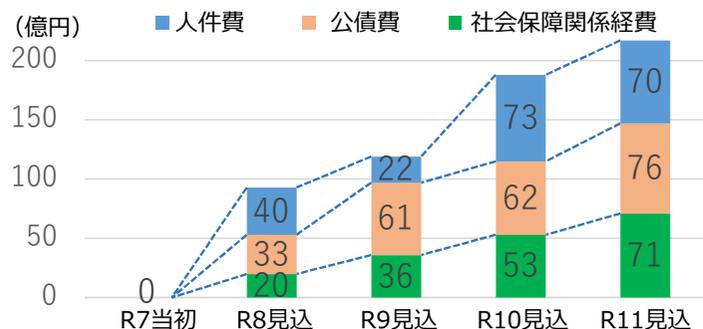
本庁及び振興局等の電話交換機等に、カスタマーハラスメント対策として有用な通話録音及びアナウンス機能を実装

- ▶ 就業環境改善による行政サービスの向上

財政収支見通し（R7～11）

- 令和7年度当初予算では、物価、金利、賃金の上昇等による歳出増加により生ずる収支不足額には、公債費臨時対策基金（26億円）や財調及び県債基金（74億円）の取崩などにより対応した。そのため、財調及び県債基金残高は、新中期行財政経営プランで目標とする**150億円を下回る見込み**となった
- 今後も、義務的経費である**公債費、人件費及び社会保障関係経費**については、近年の投資的経費の拡大や物価、金利、賃金の上昇、高齢化の進展等の影響により**大幅な増加**が見込まれ、財調及び県債基金は**令和9年度に枯渇**することが想定される

◇ 各経費の増加額の推移（見込み）



※ 各年度の数値は令和7年度予算に対する増加額

◇ 財調及び県債基金の年度末残高（見込み）

	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
今回試算	207億円	133億円	83億円	▲20億円	▲152億円	▲297億円
昨年度試算	187億円	166億円	102億円	2億円	▲99億円	▲221億円
財政危機警報	164億円	127億円	103億円	45億円	▲8億円	▲68億円

※ いずれも通常分の残高であり、公債費の増加額に対して1/2相当の財源捻出を行った場合の試算

持続可能な県財政の運営及び必要な予算の確保のため、**危機感を持って財源捻出の取組に努める**

- 既存事業の効果検証等による見直し、重点化
- 国庫支出金や交付税措置のある地方債等の財源の活用
- 新たな歳入確保策の検討
- 予算執行の効率化による経費節減

等